

## IV.第五次中期経営計画

# Flap The Wings 2017

第68期(2015年9月期)～第70期(2017年9月期)

## 第四次中期経営計画の振り返り

売上高  
達成率  
109.0%

目標  
1,300億円  
実績  
1,416億円

営業利益  
達成率  
91.2%

目標  
45億円  
実績  
41億円

経常利益  
達成率  
91.2%

目標  
45億円  
実績  
41億円

当期純利益  
達成率  
73.4%

目標  
25億円  
実績  
18億円

ROE  
目標値比  
△0.8P

目標  
4%台  
実績  
3.2%

配当性向  
目標値比  
+16.4P

目標  
40%以上  
実績  
56.4%

## 第五次中期経営計画の概要

# キャッチフレーズ Flap The Wings 2017

### 位置付け

第四次中期経営計画で築いた事業モデルの礎をベースに、さらなる質の向上をはかり、安定的で着実な成長を目指す

### 基本方針

当社が培ってきた強み・経営資源を最大限活用し、ヨコレイならではの質の高いサービスを提供することで、お客様とのWin-Winの関係構築・パートナーシップの強化をはかる



## 最終年度（2017年9月期）定量目標（連結ベース）

売上高 1,500億円 ROE 5.1%  
 営業利益 57億円 配当性向 40%以上

（単位：億円）	前中計最終年度実績 （14/09期）	本中計目標値 （17/09期）	増加率
売上高	1,416	1,500	5.9%
営業利益	41	57	38.8%
経常利益	41	57	38.9%
当期純利益	18	32	74.3%
ROE	3.2%	5.1%	+1.9p
配当性向	56.4%	40%以上	-
EBITDA	79	100	25.2%
自己資本比率	51.5%	52.0%	+0.5p

## 冷蔵倉庫事業のビジョン

目指す姿：

クールネットワークのリーディングカンパニー

“COOL” Comfort & Originality Outsourcing Logistics

方針：

保管・物流拠点化、全国ネットワーク化を進めることにより、顧客に最適物流を提供する  
ヨコレイが持つハード・ソフトのリソースを最大限活かし、顧客のニーズにかなったヨコ  
レイならではのサービスを提案する

定量目標：

(単位：億円)	前中計最終年度実績 (14/09期)	本中計目標値 (17/09期)	増加率
売上高	222	258	15.7%
営業利益 (※)	47.9	57.8	20.6%

※ セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用（管理部門にかかる費用）の控除前です。

## 冷蔵倉庫事業の基本戦略

### 1. 保管・物流拠点化の推進

- ・ 高品質を求める顧客へのターゲットアプローチ
- ・ 運送ネットワークの強化
- ・ 顧客ニーズに対応した設備機能の充実
- ・ 品質の維持・向上へつながる基本徹底



### 2. 全国ネットワーク化の推進

- ・ ネットワークを活かした提案営業の実施
- ・ 全国の拠点における均一なサービス品質の提供
- ・ 品質の維持・向上へつながる基本徹底



## 食品販売事業のビジョン

目指す姿：

安定的な利益追求を基本としながらも、  
強みのある商材を全社的に展開

方針：

安定的な収益確立のため取組商売に徹する

- ・販売先との継続的な取引関係確立
- ・強みのある商材のさらなる充実化

定量目標：



(単位：億円)	前中計最終年度実績 (14/09期)	本中計目標値 (17/09期)	増加率
売上高	1,193	1,242	4.1%
営業利益 (※)	12.8	19.2	49.4%

※ セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用（管理部門にかかる費用）の控除前です。

## 食品販売事業の基本戦略

### 1. グループ各部門のさらなる連携

- ・全国各地の営業拠点の連携を強化し、強みのある商材の展開を促進

### 2. 海外取引の推進

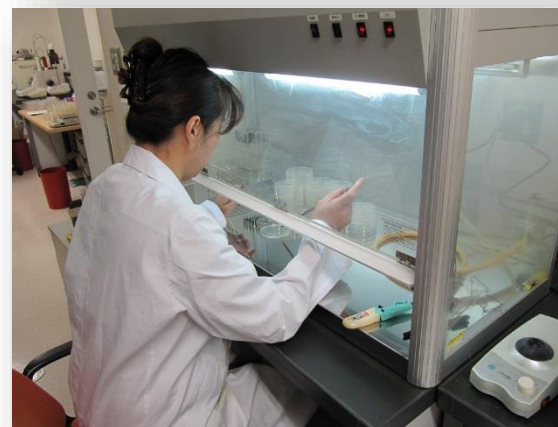
- ・輸出商材のラインナップ拡充
- ・輸入面では、さらなる規模拡大にむけた態勢づくりを積極的に進める

### 3. 品質管理の強化

- ・「食の安全・安心」へのニーズが高まる中、品質管理面でのさらなる体制強化をはかる

### 4. リスクコントロールの強化

- ・為替、相場、在庫リスクのコントロール体制を強化し、より一層の収益安定を目指す





## 中期戦略を支える経営基盤の強化

目指す姿：  
部門間を越えて自ら提案・行動する  
タスクフォース

多様な人材  
の活用促進

多様な働き方への対応  
実践的な教育プログラムの強化  
長期的視点での人材育成

健全性と収益性の両立  
経営サポート機能の強化

経営基盤  
の強化

財務体質の  
維持・強化

I T の推進

環境変化に対応した  
最適な I T 基盤の構築

